

総選挙結果と市政運営などで一般質問 吉川高等特別支援学校の創立、「大変喜ばしい」と市長

市議会は17日、一般質問を終えました。今回の一般質問には16人しか登壇しませんでした。合併後の市議会ではもともと少ない質問者数です。木浦市長が引退表明しているとはいえ、当面する市政の重要課題がいくつもあるなかで、これでいいのかわかりませんでした。

私は今回、総選挙の結果と今後の課題、木浦市政の8年間の総括、県立吉川高等特別支援学校（仮称）の創立と課題について木浦市長に質問しました。以下は、私の質問の要約です。

不安や不満が高まり、政権交代に

【橋爪】先の総選挙でこれまでの政治にノーの審判が下され、歴史が大きく動き出した。市長はどう受け止めているか。

【木浦市長】厳しい社会経済情勢の中で、景気や雇用をはじめ社会保障、さらには中央集権体制の弊害など、様々な分野において国民の不安や不満が一気に高まり、政権交代を望む民意が表れた結果ではないかと認識している。



【橋爪】新政権が「2009年度補正予算の執行停止」「来年度予算の概算要求見直し」などを打ち出しているが、どう対応するか。

【木浦市長】現段階では、具体的な政策内容や予算配

分が示されてはならず、また、補正予算の一部執行停止や新年度予算編成の時期等についても、確かな見通しがもてる状況ではない。いかなる事態になろうとも、当市の行財政運営にやささかの支障も生ずることのないよう準備を行っている。

税財源の移譲なくして自立なし

【橋爪】14市町村合併後の市政運営を振り返って、どういふ点に留意してきたか。

【木浦市長】地方分権時代の潮流にあつて、「市民本位の市政」と「自主・自立のまちづくり」を旗印に、全身全霊を打ち込んで、市政運営にあたってきた。市内全域への地域自治区の設置や、自治基本条例の制定など、市民が市政運営に参画頂くための仕組みをつくった。「自主・自立のまちづくり」に向けては、厳しい財政状況の中、不断の行財政改革に取り組み、財政健全化に向け確かな道筋をつけることが出来たし、交流人口の拡大や、足腰の強い自治体づくりの基盤を築けたものと考えている。

【橋爪】この8年間、「地方分権」「地方自治体の自立」が言われてきたが、名ばかりで、格差は拡大し、地域経済、住民生活はズタズタにされてきた。国や県との関係について、実態はどうであったか、また、それを踏まえ、関係はどうあるべきだと考えているか。

【木浦市長】地方分権一括法が施行されて以降、権限移譲を中心とした地方分権改革が進められてきたが、権限移譲に見合った財源移譲の在り方など、未だ多くの課題が結論をみない状

況にある。基礎自治体優先の原則に基づく関係の構築が求められてが、地方分権改革は未だ道半ばだ。真の分権を実現し、分権時代にふさわしい国や県とのあるべき関係を構築するためには、権限に応じた地方への税財源の移譲を、ぜひとも実現すべきであると考えている。

支援対策の拡充に向け、市も対応

【橋爪】9月県議会に提案された今年度の新潟県一般会計補正予算の中に、特別支援学校大規模・耐震改修費が3億8971万円追加された。このうち、3億6000万円ほどが旧吉川高校校舎を活用して県立吉川高等特別支援学校（仮称）を創立するための耐震診断及び改修設計経費とのことである。

昨年の春に県立吉川高等学校が閉校となつて、火が消えたようになっていた吉川区にとつては朗報だ。これまで、高等特別支援学校の創立のためにご努力をいただいた「創立を考える会」のみなさん、上越地域の7人の県議のみなさんなどに対して心から感謝申し上げたい。

県立吉川高等特別支援学校（仮称）の創立がほぼ確定したが、このことを市長としてどう受け止めているか。すでに地元では同校の後援会組織の立ち上げに向けての準備が始まっているが、市として支援策はどうされるおつもりか、明らかにしていただきたい。

【木浦市長】高田養護学校の定員を超える入学希望者が見込まれる状況の中で、新たな進学機会が確保されることは大変喜ばしい。市としても保護者の皆さんのご意見も踏まえながら、県に働きかけるなど、障害のある子どもたちへの支援体制の拡充に向けて、出来る限りの対応を図りたいと考えている。地元の方のご理解とご支援を期待しており、広くご意見をお聞きしてまいりたい。



NO 1415
2009.9.20

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一
TEL 548-3628 (有線) 4867
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp
URL http://www.hose1.jp/